



Geo-Labo Chubu ニュースレター

発行：中部土質試験協同組合

No.119 2011年 4月

〒463-0009 名古屋市守山区緑ヶ丘 804 番

TEL (052) 758-1500 FAX (052) 758-1503

url : <http://www.geolabo-chubu.com>

e-mail : info@geolabo-chubu.com

1. 平成 22 年度事業概要総括と 23 年度方針

理事長 加藤辰昭



例年より少し開花が遅れた桜も葉桜となり、平成 23 年度が実働し始めました。しかし、今年度は例年と異なり、年度末に東日本大震災が発生し、東日本に地震が直撃し、直後の津波、地震発生後 1.5 ヶ月を超えようとしているにもかかわらず先の見えない原発対応と我が国の災害史上でも記録的ともいえる災害が発生しました。この地震災害で、亡くなられた皆様にお悔やみ申し上げますと同時に、被災されました皆様には心よりお見舞いを申し上げます。皆様の一日も早い復興を尾張の地より、心よりお祈り申し上げます。

平成 22 年度の財務諸表の整理もほぼ終了しましたので、5月24日の通常総会（名古屋ガーデンパレスホテル）に向けて議案書を策定中ですが、この1年を簡単に総括し、平成 23 年度の基本方針を述べておきたいと思います。

平成 22 年度政府建設投資（名目値）は 13.8 兆円、対前年度比で 18.5%減と予測（(財)建設経済研究所：建設経済モデルによる建設投資の見通し、平成 22 年 7 月）されていました。このことに代表されますように、建設関連産業である私どもの地質調査業の平成 22 年度は非常に厳しい見方をしておりました。

このことを裏付けるように、(社)全国地質調査業協会連合会による受注動向調査（地質と調査平成 23 年 第 1 号（通巻 127 号））によりますと、中部地域の業務発注量の前年度対比は、件数こそ 110%+10%の伸びが見られますが、金額では 68.6%が提示されており、九州地域と並び国内で最も低調な発注状況にある地域といえると思います。

このような建設経済環境の中で、平成 22 年度の当組合計画は、事業規模を維持すべく、例年と同様に建設経済環境を考慮しつつ、過去 3 ヶ年での平均値を基本として立案しました。この計画に対して、平成 22 年度も組合員・準組合員の皆様方のお陰で、平成 21 年度完成額対比では 87%にとどまりましたが、年度計画対比では 111%を達成することができました。特に、今年度の特徴としましては、毎月の平均的な受注・完成額を計上できましたことから、業務の内製化を推進でき、当期利益も平成 21 年度と大差のない計上をできる見込みであり、順調に運営することができたといえます。また、後述しますように地盤材料試験を中心とする日常業務におきまして、お客様アンケートを実施しておりますが、非常に高い評価をいただいていることも職員一同大きな励みとなっています。

一方、共同購買事業の売上は、中部地域の地質調査業業務量の全ての市場環境を反映したものではないものの、前年度と比較しますと 18%減の売上となり、奇しくも上述しました公共事業前年度対比と同じ程度の減額を示しています。この数値からも、地質調査業の厳しい市場環境を伺え、調査業務が平成 21 度と同様に縮減されているものと判断できます。なお、共同購買事業は、平成 21 年度におきましては、平成 20 年度との対比で 81%にとどまっていることからみますと、この 2 年で 67%とおよそ 2/3 にとどまることが判ります。このように、建設経済環境は厳しさを増していますが、私どもの地質調査業は、社会基盤構築の最も基本となる建設事業であり、今後も社会資本整備に貢献したいと考えています。

平成 23 年度を迎えるにあたりまして、以下の方針で、引き続き目標達成に邁進したいと考えております。昨年度と同様に、今年も皆様方からの多くのご支援・ご愛顧をよろしく申し上げます。

（平成 23 年度の主たる目標）

- ①最大の課題であります事業規模の維持（目標額の確保と稼働、技術の複合化、稼働の効率化）
- ② 組織の強化（顧客満足度（CS）向上、技術修得度の向上、ISO 品質目標達成、土質試験新規導入検討）
- ③ 経営の持続的進化（組合員との情報の共有、人材の維持・育成・活用の推進（CPD=35h、Δ5h を負荷））

最後になりますが、組合の運営は組合員・準組合員の皆様方からのご発注が最重要でございますので、平成 23 年度も旧年度にも増してご支援・ご愛顧をお願いしまして、新年度を迎えるご挨拶とさせていただきます。

2. ゼネコンの研究室紹介-No.4 鹿島技術研究所



鹿島の技術開発 DNA 「夢をかたちに」への創造の旅 - 技術研究所の60年とこれから -

鹿島建設株式会社 技術研究所 土質・地盤グループ 北本 幸義

1. はじめに

ホームページ掲載の“鹿島の歴史” (<http://www.kajima.co.jp/prof/overview/160-1.html>) には、以下のように記述されています。

『2009年、当社は創業170年を迎えた。

当社は、江戸・天保年間の創業から明治、大正、昭和、平成と、産業経済の発展や国民生活の向上に資する社会資本を構築する担い手として、その役割を果たしてきた。……厳しい対応を迫られた苦難の時も……先人たちは叡知を集め、力を合わせて時代の要請を先取りし、果敢な経営刷新で逆風を乗り越えてきた。

経営者、社員に脈々と流れる積極果敢な「進取の精神」が当社発展の礎であり、「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する」という経営理念の堅持は、これからも変わることはない。』

その年（2009年）、技術研究所も創立60周年を迎えています。終戦直後の1949年、鹿島守之助社長（当時）の「不断の研究と創造が社会に進歩と繁栄をもたらす」との確固たる理念に基づき、建設業界で最も早く開設したのが鹿島建設技術研究所でした。以来、当社は絶え間ない技術の向上と研磨により、豊かで安全な国土の建設と社会発展の一翼を担ってきました。そして今、わが国は成熟社会に突入しています。複雑化するニーズに対応し、次世代の独創的・先駆的な技術の創造を目指して、当社は研究開発拠点の再構築に取り組んでいます。「夢をかたちに」。60年の歩みの中で進化しながら、脈々と受け継がれてきた当社技術開発のDNAの一端をご紹介します。

2. 鹿島技術研究所の歩み

技術研究所は、業界団体・日本土木建築統制組合が戦時中の1945年6月に設立した財団法人建設技術研究所を母体としています。終戦を迎え、経営難に直面した財団法人を継承し、1949年4月、東京都中央区の永代橋脇の5階建てビルにおいて業務を開始しましたが、いち早く取り組んだのが“土質”と“コンクリート”の研究でした。1956年には、研究業務の拡大に対応するため調布市飛田給の敷地に移転し、コンクリート・土質実験棟、R I実験室、音響実験施設、大型構造実験棟、材料・施工実験棟、風洞実験施設、大型振動台、海洋水理実験棟などが順次整備されていきました。臨海工業地帯に展開された産業設備投資から東京湾臨海部のウォーターフロント計画に至るまで、あるいは霞が関ビルをはじめとする超高層建築や都市開発など、大規模プロジェクト推進のための研究テーマは多様化、高度化を極め、技術開発の裾野が広がりました。



写真-1 新実験棟概観

創立40周年を前にした1984年、研究所の機能を拡大し、その研究成果をより一層向上させるため、飛田給から約2km離れた調布市多摩川に西調布実験場を開設しました。それに伴い、神奈川県葉山町に水域環境実験場、千葉市に検見川緑化実験場を設け、現在4箇所の拠点から鹿島技術研究所は構成されていますが、創立60周年を機に、飛田給研究センターの再整備を行っています。老朽化した建物を順次解体し、新しい施設の建設を進めており、複数の建物に分散配置されていた環境、エネルギー、地盤・岩盤、情報通信技術関連の各種実験機能を集めて高度化した新実験棟（写真-1参照）が、先陣を切って本格運用を始めています。この施設の完成で、従来にも増して幅広い分野の開発成果を創出できる体制となりました。

3. 技術研究所の業務内容

技術研究所が担っている役割の三本柱は、“研究開発”、“技術協力”、“教育および成果の普及展開”であり、社内

各部署に連携が求められる技術開発案件や新技術・新工法の水平展開をはじめ、阪神淡路や中越、今回の東日本大震災対応でも中心的な役割を迅速に果たしています。また、創立以来、大学や民間企業などからの受託研究も数多く手がけるなど社外にも門戸を開いてきており、この60年は還暦であると同時に、常に成長し続ける3度目の二十歳ともいえます。現在11の研究グループを擁していますが、以下では、地盤分野に関連した取組みとして他社にない圧倒的な差別化技術の中からほんの一部を紹介します。

3. 1 土質・基礎分野での取組み

都市再開発、ウォーターフロント開発など、豊かで快適な暮らしを目指した新しい環境の創造のため、地盤や土構造物に関わる研究開発に取り組んでおり、地盤の安全性に関する解析・設計・施工技術、軟弱地盤対策技術、人工地盤造成技術あるいは自然災害に対する防災技術など、多くの技術を保有しています。

(1) 地盤凍結工法 (図-1 参照)

間隙水を人工的に凍結させ止水壁や土留壁として凍土体を造成する地盤凍結工法は、高水圧の作用、地中構造物からの非開削施工、高い改良強度の確保、地下水流動阻害の緩和といった面から、特に大深度地下施設建設では大いにその活躍が期待されます。拘束圧条件下で熱伝達やアイスレンズの発達に伴う土中水の浸透問題を含んだ変形問題となるため、ハード技術の高度化とともに、これらを統一的に扱うことのできる熱・力学・浸透流連成弾塑性FEMによる解析手法、ならびに実規模の拘束圧下で凍結・解凍を可能とする遠心実験搭載用の凍結実験装置を開発しています。

(2) ジェットクリート工法 (写真-2 参照)

ジェットのエネルギーを最大限に高めたツールの高性能化により、高速施工、高品質化を可能とし、現場の条件にフレキシブルに対応できるオーダーメイド型の高圧噴射攪拌工法を開発しました。水平から垂直まで自在ボーリング（カーベックス工法）を用いて曲げながらの造成も可能で、改良径の大きさ、改良強度の設定も任意にできることから、要求品質に合わせて最適な施工を実現できます。近年、各種構造物の耐震性向上として、ジェットクリート工法で構造物周辺地盤を固化する工事が増加していますが、部分固化による改良形態においても、ジオパスタ工法、JAMP S工法、グラウナーチ工法などへと展開しています。

(3) ジオ-エクスプローラー (図-2 参照)

構造物を高品質で合理的に設計・施工するには、精度の高い地盤情報を得ることが前提条件であり、16年前、調査に必要な装置を大型専用車両に搭載したジオ-エクスプローラー（地盤調査車）を開発しました。今回、新たな最新機器（油圧削孔・貫入装置、計測装置、データ処理・制御装置等）をまとめてコンパクトに搭載した新型車へ更新することで、複雑な地盤への適用性（調査精度、効率）を大幅に向上させました。大型専用車両に搭載した地盤調査システムは世界的に見てもユニークな技術であり、標準貫入試験を併用したボーリング調査だけでは正確な把握が難しい複雑な地盤に対しても、早く安く正確に調査することが可能です。

3. 2 地盤環境分野での取組み

1970年に環境専門の部署を本社に設け、最も早くから土壌汚染対策に取り組んできましたが、長年にわたって培った高度な技術とノウハウに基づき、複合汚染や埋設廃棄物との混在等、複雑でさまざまな形態を示す土壌汚染を的確に捉え、事前確認試験や数値シミュレーションによる多角的な検討で確実かつ経済的な土壌汚染対策を実施しています。

(1) エンバイロジェット工法 (図-3 参照)

土壌・地下水の汚染では、汚染状況の異なる深度に応じて効率的に浄化する工法の開発が求められており、深度ごとの多様な汚染状況や土質に応じた浄化と現地発生土の低減による効率的な浄化を可能とするエンバイロジェッ



図-1 地盤凍結工法



写真-2 ジェットクリート工法

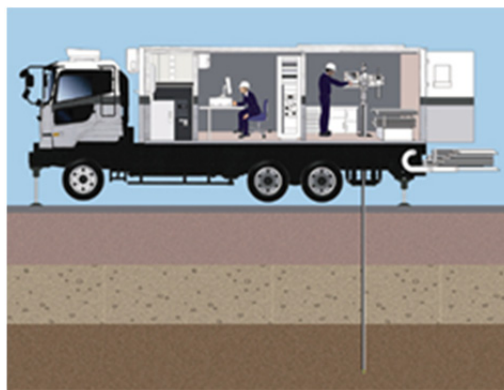


図-2 ジオ-エクスプローラー

ト工法を実用化しました。当社独自の高圧噴射技術を利用して、掘削することなく健全土置換え（ジェットリプレイス工法）や浄化剤混合（ジェットブレンド工法）を行うもので、他の浄化技術では困難とされる地下深部の高濃度で広範囲な汚染に対し、操業中の工場や倉庫内、配管・杭など既設の埋設物に近接した場所でも適用可能、また砂質土でも粘性土でも適用可能という特長を有しています。

(2) マイルドフェントン工法 (図-4 参照)

過酸化水素と鉄を用いて土壌・地下水中のVOC（揮発性有機化合物）を酸化分解するフェントン法は、還元鉄粉法や生物処理法（バイオレメディエーション）では難しい複数種のVOC汚染に対して短時間で分解浄化が可能です。土壌の酸性化を必要とすることから、適用可能なpHを中性領域まで拡大することができるマイルドフェントン法（三菱ガス化学㈱との共同開発）を適用し、生分解性触媒を利用することで、環境中に悪影響の及ぶ物質を残さない技術を開発しました。さらに、ジェットブレンド工法との組み合わせにより、透水性の低い地盤にも浄化剤を確実に注入・混合させる技術として確立しました。

(3) 水平井バイオスパーキング工法 (図-5 参照)

空気によるVOCの気化除去効果とともに微生物による分解効果を利用して浄化するバイオスパーキング工法において、独自技術である水平井エアースパーキング工法を効果的に融合した技術です。水平井エアースパーキング工法は、従来の原位置処理法である揚水処理法や鉛直井を用いたエアースパーキング工法に比べ、浄化コストが2～3割削減できますが、粘土やシルト等の難透気性の地盤では、次第に浄化効率が低下するという課題がありました。そこで、空気とともに地盤中のVOC分解微生物を活性化させる栄養塩を地盤に注入し、難透気性の汚染地盤に溶存酸素と栄養塩を浸透させることにより、地盤中の微生物による汚染物質の分解（バイオレメディエーション）を促進します。

3. 3 地質・岩盤分野での取組み

宇宙、海洋と並ぶ第3のフロンティア空間として地下開発が進められ、地質・岩盤分野の役割が飛躍的に高まってきました。中でもエネルギー貯蔵施設や高レベル放射性廃棄物処理施設など、深部岩盤を対象とした新しい地下空間利用施設が注目されています。このような岩盤構造物をいかに安全に、しかも迅速に造り上げるかという課題を克服するため、調査・試験、解析・設計、施工技術に関する研究開発を展開しており、削孔検層システム、TRT 探査システム(図-6 参照)、三次元不連続性岩盤解析、吹付けペントナイト工法など開発技術成果は枚挙に暇がありません。

4. おわりに

鹿島技術研究所の所員は今年4月現在総勢284名ですが、これまでに研究所で研鑽を積んだ技術開発のエキスパートたちは、各支店各部署でおよそ640名に上ります。合わせて約920名。実に社員の10人に一人が「技研」のDNAを持つ勘定になります。常に業界をリードする先進的な技術開発を重ねることができたのは、豊富で優秀な人材の蓄積・ネットワークによる「夢をかたちに」するこだわりだと思います。今後も研究・技術開発を推進し、新たなシーズの創出、顧客ニーズへの対応、社内技術・営業陣への支援などを通じ、社業並びに社会に対して幅広い貢献ができるよう努めてまいります。

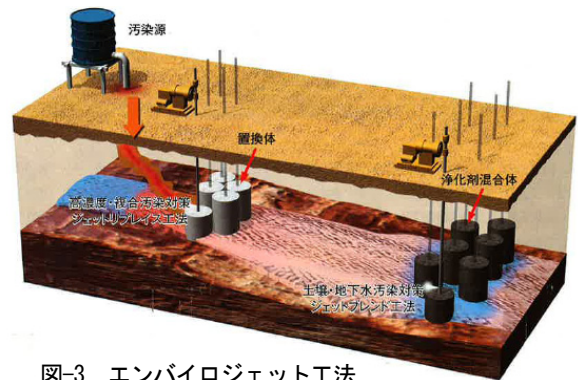


図-3 エンバイロジェット工法

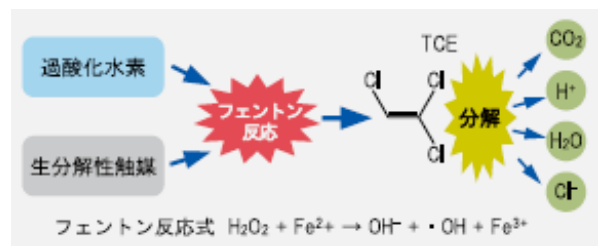


図-4 マイルドフェントン工法

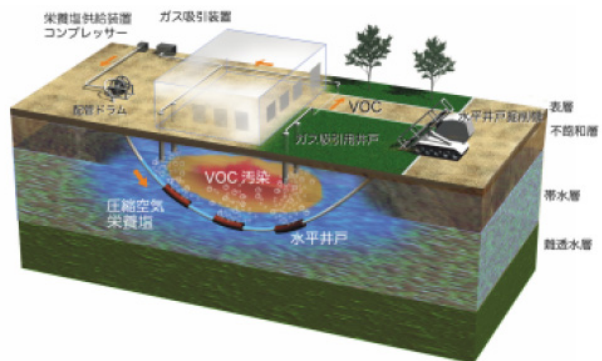


図-5 水平井バイオスパーキング工法

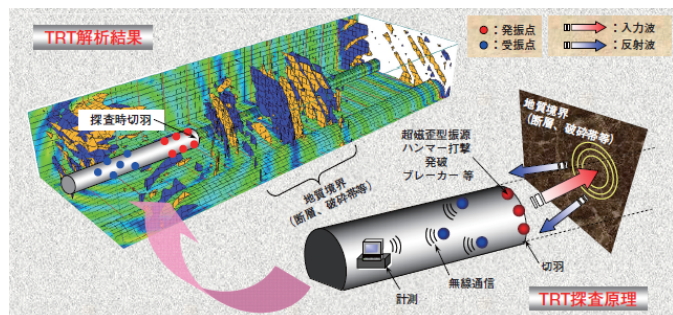


図-6 TRT (Three-dimensional Reflector Tracing) 探査システム

3. 第6回中部ジオ・テク塾開催報告

- (1) 主催: 中部土質試験協同組合 後援: 公益社団法人地盤工学会 中部支部, 中部地質調査業協会
- (2) 講師: 名古屋市上下水道局 技術本部計画部 下水道計画課長 小野田 吉恭 氏
- (3) 演題: 「なごやの下水道」と「雨に強いまちづくり」
- (4) 開催日時: 23年3月16日(水) 18:30~20:30
- (5) 開催場所: ウィンクあいち(愛知県産業労働センター) 会議室 1208 号室
- (6) 参加者: 29 名
- (7) 当日提供された主な話題

① 名古屋市の東日本大震災への支援状況と現場からの報告について(特別報告)

東北地方太平洋沖地震の発生により、水道施設への被害が甚大であることが予想されるため、日本水道協会本部の要請を受け、被害状況の調査並びに応急給水を行うため、11日午後8時に被災地に向けて先遣隊を派遣し、12日(土)午前6時に第一次応援隊を派遣されています。以後、順次支援隊を派遣中(当日は主として写真で説明をされました)。

② 名古屋の下水道

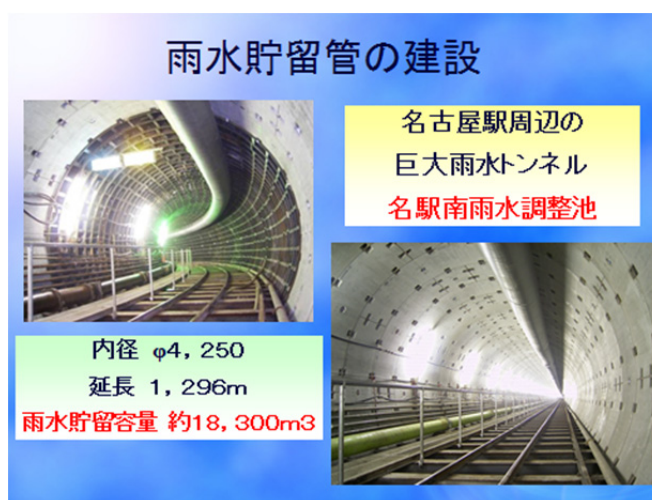
- a. 名古屋下水道の歴史(明治41年2月創設
工事着手~平成24年: 下水道供用開始100年)
- b. 名古屋の下水道の概要説明: 5つの目標
生活環境の改善, 浸水の防除, 自助・共助・公助,
公共用水域の水質保全, 資源の有効活用
- c. 今後の下水道事業(排除・処理から活用・再生)

③ 雨に強いまちづくり

- a. 都市型水害の特徴, 名古屋における近年の豪雨(100mm/hレベルの豪雨発生)
- b. 総合的な浸水対策の推進
→1時間50mm降雨への対応→60mm対応
(東海豪雨, 平成20年8月豪雨)のハード対策
→ソフト対策(あまみず情報の提供)
- c. 雨水流出抑制の必要性和現状
→都市化の進行による浸透・貯留量の減少
- d. 自助・共助・公助の連携 →ハード対策は重要。
一方、整備のレベルには限界がある →更なる減災には市民の皆様の自助・共助も重要

(8) 最後に

講師の小野田氏は、地震発生後不休で支援業務に当たっておられ、当日の講演も参加者が少ないようであれば順延も考慮されたそうですが、参加者が29名ということで第6回中部ジオ・テク塾を実行できました。地震直後ということもあり、名古屋市の支援状況も聞くことができるとともに、名古屋市が取り組んでおられる下水道事業を判りやすく話題提供していただき、参加者にとって、大変参考になりました。深くお礼を申し上げます。



雨水貯留管の建設等・整備効果

*名古屋地方気象台における過去最大の1時間降雨量97mm(東海豪雨時の記録)に対して床上浸水の概ね解消をめざす(H21年度から約10年間) → 浸水の防除



(講師の小野田氏)



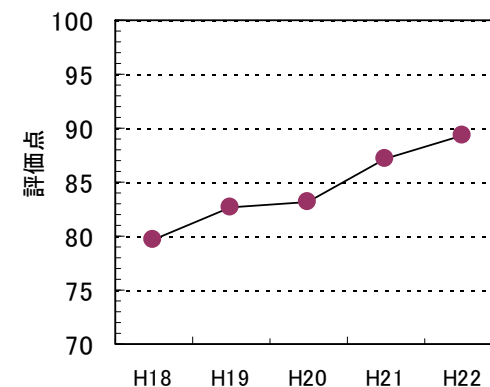
(植下先生もご出席されたジオ・テク塾の講演状況)

4. 平成 22 年度ジオ・ラボ中部の業務におけるモニターアンケート結果

(1) お客様モニターアンケート結果

注)モニター回答は 45 名ありましたが、過年度と同様な評価を実施するために全項目回答者 43 名で評価

- 当組合では、ISO の品質目標管理のために、年度終了後に業務を実際に担当された方々へ、当組合業務の品質評価を実施していただいています。H22 年度の結果は、昨年にも増して、さらに高い評価を得ることができました。お陰様で、H18 年度以降、右図に示すように、毎年右肩上がりの評価をいただいております。ひとえに、ご発注いただきました皆様方と、たゆまぬ職員一同の努力の賜と深く感謝します。ある程度までの評価を頂いたことで困難ですが、今後も継続して努力します。
- H22 年度は、43 名の方々からご回答をいただき、**平均 89.4 点**を獲得いたしました。主たる内容は以下のように列記されます。
 - ①**成果品評価**は、**情報伝達・成果品納品方法・試験単価**の項目が、平均で+0.3 と向上。一方、**品質確保**の項目がダウンしたことが改善の必要な事項と判断します。試験の単価は、発注者の受注と密接な関係があると想定されるが改善と判断。
 - ②**試験技術評価**は、近年、力を入れている**試験技術向上 (CPD 確保)**が+0.3 と向上したことが嬉しい評価をいただいた。併せて、最も重要な**試験技術・試験実務対応** (電話対応など)の項目が、+0.2 と 4.6~4.7 と過去最高となった。この他は、マイナス要素がなく全体として、評価が向上していると判断できる。
 - ③**電子納品**に関しては、メール対応の向上が+0.3 を得ている。今後、ジオ・ラボネットサーバーを介したデータの転送システムが認知されれば、さらに評価が高まるとも考えられる。本項目もマイナス要素がなく、全体として、評価が向上している。
 - ④全体を通じて、昨年度までは最高平均点=4.7 が 1 項目だったが、今年度は 4 項目に向上したことが特筆される。



H18~H22 年度のモニター評価点の推移

平成22年度お客様モニター評価結果 (お客様43名のアンケート回収結果)					H22	H21	H20	H19	H22-H21 差分	評価点 0 1 2 3 4 5
NO.	採点項目	評価項目	評価内容	平均評価	平均評価	平均評価	平均評価			
1	1. 成果品評価	情報伝達	試験条件設定・結果に対する職員のコミュニケーションに満足していますか	4.6	4.3	4.2	3.9	0.3		
2		品質確保	当組合の納品している土質試験成果品に対して満足していますか	4.5	4.7	4.4	4.5	-0.2		
3		電子納品	当組合の電子納品の成果に満足していますか	4.6	4.6	4.4	4.4	0.0		
4		成果品納品	当組合の成果品の納品方法に対して満足されていますか	4.7	4.4	4.4	4.5	0.3		
5		試験工期	当組合の成果品工期に満足していますか	4.4	4.3	4.1	3.9	0.1		
6		データ管理	当組合のデータ管理 (ISO規定で3年保存) について満足されていますか	4.6	4.6	3.9	4.2	0.0		
7		試験単価	当組合の試験単価に対する満足度はいかがでしょうか。	3.9	3.6	3.6	3.7	0.3		
8	2. 試験技術評価	試験技術	当組合の土質試験・岩石試験等の試験技術に満足されていますか	4.6	4.4	4.2	4.1	0.2		
9		機器管理	組合の試験機器の能力・精度に関して満足されていますか	4.6	4.5	4.2	4.4	0.1		
10		設備の種類	当組合が現在設置している試験設備・種類に満足されていますか	4.5	4.4	4.2	4.0	0.1		
11		試験実務対応	職員の実務対応 (日常業務、要望の処理) に満足されていますか	4.6	4.5	4.3	4.2	0.1		
12		〃	職員の電話対応に関して満足されていますか	4.7	4.5	4.5	4.3	0.2		
13		試験技術向上	職員はCPD≥30hを目標に、技術力向上に努力中ですが満足されていますか	4.7	4.4	4.2	4.2	0.3		
14	ホームページ	組合のホームページにおける内容は満足されていますか	4.1	4.1	3.7	3.7	0.0			
15	3. 電子納品詳細	pdf	当組合が納品するpdfに対して満足されていますか	4.5	4.4	4.3	4.4	0.1		
16		応対方法	組合の電子納品に対する応対に、満足されていますか	4.7	4.6	4.4	4.3	0.1		
17		写真	成果品におけるデジタル写真の成果について満足されていますか	4.5	4.5	4.3	4.4	0.0		
18		メール	職員が実施しているメール連絡・報告について、満足されていますか	4.6	4.3	4.4	4.4	0.3		
19		電子納品価格	電子納品手数料は諸経費の4%としていますが、価格はいかがですか	3.6	3.5	3.2	3.1	0.1		
20		取組み姿勢	電子納品に対する取組み姿勢に関して満足されていますか	4.5	4.5	4.2	4.1	0.0		
合 計 (総合評価 100点満点)				89.4	87.1	83.1	82.7	2.3		

(2) 平成 22 年度お客様モニター結果の詳細と大区分評価

1) アンケート回収方法

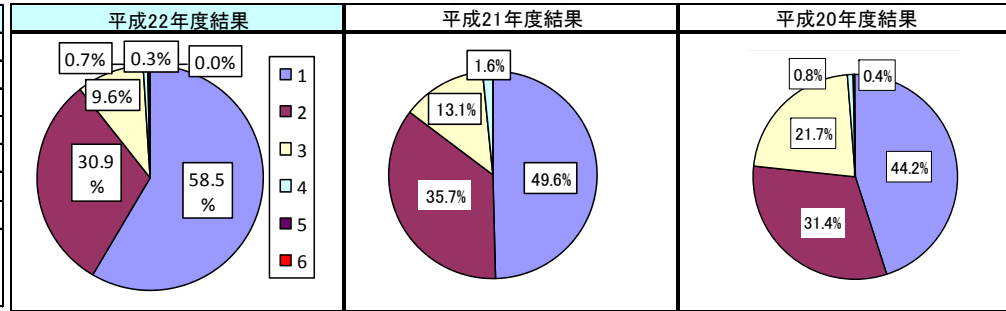
アンケートの回収方法・質問内容は、同じレベルで評価を頂くために、H18 年度以降同じ内容とした。回収は、組合員 13 社+準組合員他 9 社、合計 43 名の方にお答えいただきました。

2) 評価: 全体で 2.3 ポイントも向上したことから、当組合の実施している各種事業が評価を受け始めたものと理解している。

- ① 成果品評価に対する満足度: 過去 3 カ年の推移を見ると、「満足」の項目が徐々に高い評価を得つつあることがよく分かる。また試験単価に関する理解も少し改善されたように思う。
- ② 試験技術評価: 試験技術者として最も重要視している項目ですが、「満足」が最も高い比率を占め、昨年度からは 9%、一昨年度からは 19% 程度の上昇を示している。
- ③ 電子納品: 難しいところですが、当組合は諸経費を計上していないことから、電子納品を実施する場合には大変心苦しいのですが、4% 相当の経費を頂戴しているのが現状です。

1. H22年度成果品評価に対する満足度				
質問数7×返答43件=301	回答点数	割合(%)	右図凡例	
満足	301	176	58.5%	1
やや満足	301	93	30.9%	2
普通	301	29	9.6%	3
やや不満	301	2	0.7%	4
不満	301	1	0.3%	5
評価不能	301	0	0.0%	6

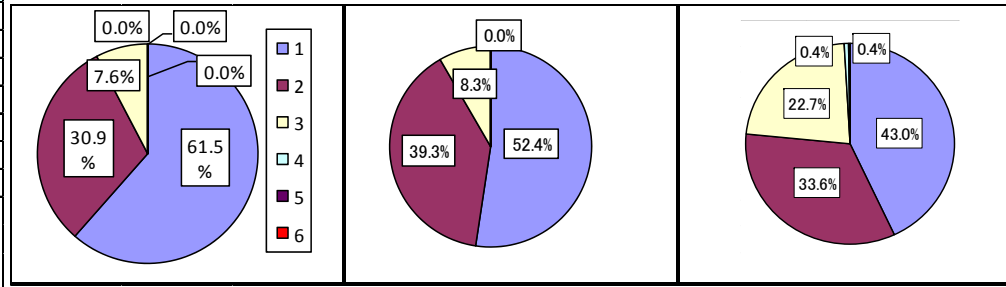
・全体的評価として、「満足」が昨年度に比較すると、+8.9%と増加が顕著。
 ・「満足」+「やや満足」≒89%を確保。
 ・「やや不満」が、H21年度と比較する0.9%減となり改善されていることが嬉しい。



(凡例1の「満足」がこの2年間で、14%と向上していることが特筆される。)

2. H22年度試験技術評価に関する満足度				
質問数7×返答43件=301	回答点数	割合(%)	右図凡例	
満足	301	185	61.5%	1
やや満足	301	93	30.9%	2
普通	301	23	7.6%	3
やや不満	301	0	0.0%	4
不満	301	0	0.0%	5
評価不能	301	0	0.0%	6

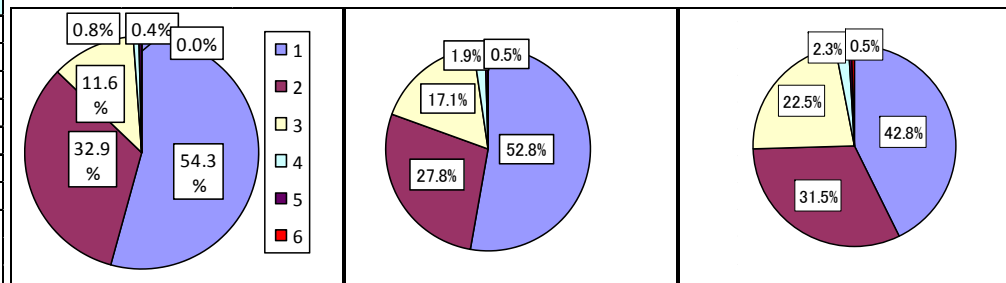
・全体的評価として、「満足」が昨年度に比較すると、+9.1%と増加が顕著。
 ・「満足」+「やや満足」≒92%を確保。ここ数年、この2項目合計が増加しており、非常に好ましい状況にあるといえる。
 ・「普通」が、H21年度と比較する0.7%減となり改善されていることが嬉しい。



(凡例1の「満足」が徐々に比率で上昇し、凡例3の「普通」が漸減している → ジョ・ラボ中部の取組が認知拡大と判断。)

3. H22年度電子納品詳細に関する満足度				
質問数6×返答43件=258	回答点数	割合(%)	右図凡例	
満足	258	140	54.3%	1
やや満足	258	85	32.9%	2
普通	258	30	11.6%	3
やや不満	258	2	0.8%	4
不満	258	1	0.4%	5
評価不能	258	0	0.0%	6

・全体的評価として、「満足」が昨年度に比較すると、+1.5%とわずかであるが改善。
 ・「満足」+「やや満足」≒87%を確保。
 ・「やや不満」が、H21年度と比較する1.1%減となり改善されていることが嬉しい。



(凡例1の「満足」が徐々に比率で上昇している。特に一昨年度からは 12% の増となり、職員一同喜んでます。)

5.ジオ・ラボ中部からのお知らせ

(1) 公益社団法人地盤工学会の平成 22 年度論文賞（和文部門）の受賞報告

下記の論文が平成 22 年度地盤工学会論文賞を受賞することができました。授賞は、来る平成 23 年 6 月 10 日（金）の地盤工学会通常総会終了後に執り行われる予定です。代表者の 小高 猛司 先生のご尽力に深くお礼申し上げます（本論文は、昨年度開催されました地盤工学シンポジウムでも優秀論文賞に選定されています）。

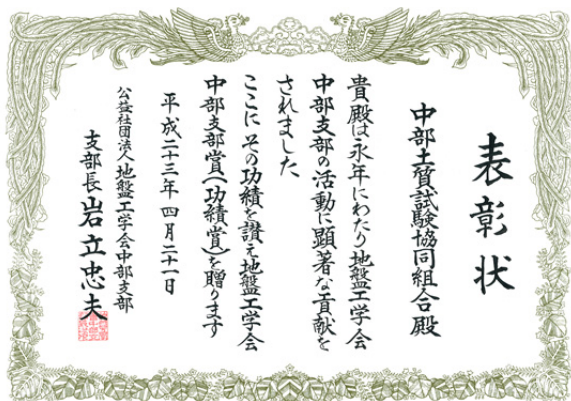
・著者:小高 猛司¹, 板橋 一雄², 中島 康介³, 牧田 祐輝⁴, 李 圭太⁵, 上村 俊英⁶, 坪田 邦治⁷, 加藤 雅也⁷

（所属機関：1 名城大学・理工学部建設システム工学科, 2 名城大学・常勤理事, 3 中日本建設コンサルタント株式会社（元名城大学大学院生）, 4 名城大学大学院・理工学研究科建設システム工学専攻, 5 株式会社建設技術研究所・大阪本社地盤構造室, 6 株式会社建設技術研究所・九州支社水工部, 7 中部土質試験協同組合（ジオ・ラボ中部）

・論文名:河川堤防砂礫の変形・強度特性の評価手法に関する考察

(2) 公益社団法人地盤工学会中部支部功績賞受賞報告

平成 23 年 4 月 21 日（木）中部土質試験協同組合は、公益社団法人地盤工学会 中部支部通常総会において、中部支部功績賞を受賞しました。当日は、加藤辰昭理事長が業務の都合で欠席され、代行として坪田邦治が受理してきました。この賞は、中部支部の活動に永年従事し学会の進歩発展に寄与すると共に、技術者の育成・技術力の向上に貢献をしたことなどが評価されたものと考えられます。当組合の歴代の理事長はじめ理事各位のご努力と地盤工学会中部支部表彰委員会の皆様に深くお礼申し上げます。



平成 23 年 4 月 地盤工学会中部支部通常総会での表彰



中部地域の皆様に貢献する

ジオ・ラボ中部

理事長:加藤辰昭 技術顧問:植下 協(名大名誉教授)

〒463-0009 名古屋市守山区緑ヶ丘 804 番

TEL:052-758-1500 FAX:052-758-1503

e-mail: info@geolabo-chubu.com

URL: http://www.geolabo-chubu.com



名古屋市守山区に統合移転(H16年)



小学校理科特別授業を4度実施(H22年)

(組合員 18社:愛知県内 15社, 三重県内 2社, 静岡県内 1社)

(株)アオイテック	青葉工業(株)	(株)アクアテルス	川崎地質(株)	基礎地盤コンサルタンツ(株)
(株)キンキ地質センター	サンコーコンサルタント(株)	(株)玉野総合コンサルタント	(株)ダイヤコンサルタント	中央開発(株)
(株)東建ジオテック	東邦地水(株)	(株)日さく	日特建設(株)	富士開発(株)
松阪鑿泉(株)	明治コンサルタント(株)	(株)中日本コンサルタント		

(準組合員 15社:愛知県内 11社, 三重県内 1社, 岐阜県内 1社, 静岡県内 2社)

朝日土質(株)	応用地質(株)	協和地研(株)	興亜開発(株)	(株)シマダ技術コンサルタント
(株)地図総合コンサルタント	大成基礎設計(株)	(株)大和地質	(株)東海環境エンジニア	(株)東京ソイルリサーチ
日本物理探査(株)	(株)ヨコタテック	(株)栄基礎調査	(株)中部ウェルボーリング社	(株)フジヤマ